

災害廃棄物対策に関して今後取組むべき事項とその進め方について(案)

平成 31 年3月 11 日

1 全国レベルでの検討

(1) 継続的な災害廃棄物対策の検討

昨年度の課題	本年度の実施事項	今後取組むべき事項(案)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 毎年のように非常災害が発生している状況を鑑み、連続した台風による全国同時多発災害時の災害廃棄物処理をはじめ、全国各地で発生した非常災害における災害廃棄物処理に関する実績(平時の備えの取組状況や災害時の対応、損壊家屋数、災害廃棄物の推計量及び処理実績量、処理方法、処理体制、処理費用等)を共通の様式を用いて継続的に蓄積して検証し、課題を整理する。 ○ これまでの災害廃棄物処理の実績と比較し特徴的な事例をアーカイブするとともに、教訓を抽出する。地域ブロック協議会等の場において、引き続き情報共有や意見交換を実施する。 ○ 蓄積した情報や教訓が自治体や民間事業者等に有効に活用されるよう、D.Waste-Net メンバー(国立環境研究所や廃棄物資源循環学会、地盤工学会等)と連 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 28 年熊本地震における災害廃棄物対策について、実績と今後の課題等について整理した記録誌を作成。国立環境研究所の災害廃棄物情報プラットフォームにも掲載予定。 ○ 平成 30 年度に発生した自然災害における災害廃棄物対策を検証し、同時多発的な自然災害において検討すべき課題を整理。 ○ 平成 30 年7月豪雨に係る初動対応検証チーム(座長:内閣官房副長官、構成員:各省市局長級)の一員として、「平成 30 年7月豪雨に係る初動対応検証レポート」を作成(参考資料2)。 ○ これまでに発生した自然災害における災害廃棄物対策を踏まえ、平成 30 年3月に改定した災害廃棄物対策指針の技術資料の改定作業を実施。 ○ 平成 28 年熊本地震及び平成 30 年7月豪雨における災害廃棄物発生原単位データの 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 30 年度は、平成 30 年7月豪雨、平成 30 年台風第 21 号、平成 30 年北海道胆振東部地震等により、全国各地で同時多発的に甚大な被害が生じ、初動対応期における廃棄物処理体制に支障が生じた。こうした状況を鑑み、同時多発的に発生した自然災害を含む廃棄物処理に関する実績を継続的に蓄積・検証し、今後の大規模災害に備えた体制の強化を図る。

<p>携して、引き続き情報プラットフォームを整備・運営する。</p>	<p>蓄積・検証(モデル解体等)を実施。</p>	
<p>○ ボランティア等との連携について、自治体向けの手引きを作成する等の支援を行う。</p>	<p>○ 被災家屋からの災害廃棄物の搬出に係るボランティアとの連携強化策について、内閣府防災・全国社会福祉協議会・NPO 団体との調整を実施。</p> <p>○ がれき・土砂一括撤去スキームの事例集や周知文書等の作成について、国交省との調整を実施。</p> <p>○ 防衛省・自衛隊との連携の標準化に向けた改善方策について、防衛省との調整を実施。</p>	<p>○ 関係省庁やボランティア団体等の関係機関との連携を強化・標準化し、発災後の円滑な災害廃棄物処理体制の構築を図る。</p>
<p>○ 環境省主催の自治体及び民間事業者向けの人材育成を実施し、災害廃棄物対応力の総合的な強化を推進する。</p>	<p>○ 平成 30 年度に発生した自然災害における災害廃棄物対策を検証し、自治体職員等を含む災害廃棄物対応力の強化策を検討。</p> <p>○ 災害廃棄物対策現地支援チームオペレーションマニュアルを作成(参考資料1)。</p> <p>○ 環境省職員を対象とした災害対応合同机上演習を実施予定。</p>	<p>○ 支援・受援経験のある自治体職員や廃棄物・資源循環学会会員の人材バンクの構築や、環境省職員を対象とした研修、訓練等の実施を通じて、人的支援体制の強化を図る。</p> <p>○ 人材育成の促進、一般廃棄物処理における初動対応の整理、IT や人工衛星等の最新技術の活用等により、発災後の災害廃棄物処理の円滑化を推進する。</p>
<p>○ 蓄積した災害廃棄物処理に関する事例の検証結果を踏まえて、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理を実施するために必要となる技術・システム、制度等を検討し、検討した新たな災害廃棄物対策について FS 等により具体化する。</p>	<p>○ 一般廃棄物処理に関する災害時初動対応について検討し、手引き案を作成。</p> <p>○ 首都直下地震を想定した東京都特別区における一般廃棄物処理事業継続対策の検討に必要な基礎情報の調査を実施。</p> <p>○ 災害廃棄物の再生利用の障害となる要因の調査及び検討を実施。</p>	<p>○ 人材育成の促進、一般廃棄物処理における初動対応の整理、IT や人工衛星等の最新技術の活用等により、発災後の災害廃棄物処理の円滑化を推進する。(再掲)</p>

<p>○ IT を活用した関係省庁との情報共有システムを導入し、データの活用を円滑に実施できる仕組みを構築する。</p>	<p>○ IT を活用した、発災後の現地支援において活用可能なデバイス・アプリの検討を実施。</p> <p>○ 建物の被害判定手法の高度化に向けて、AI 技術を活用した判定プログラムの検討を実施。</p>	<p>○ 人材育成の促進、一般廃棄物処理における初動対応の整理、IT や人工衛星等の最新技術の活用等により、発災後の災害廃棄物処理の円滑化を推進する。(再掲)</p>
--	--	---

(2) 災害廃棄物対策の技術・システムに係る検討

昨年度の課題	本年度の実施事項	今後取組むべき事項(案)
<p>○ 蓄積した災害廃棄物処理に関する事例の検証結果を踏まえて、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理を実施するために必要となる技術・システム、制度等を検討し、検討した新たな災害廃棄物対策について FS 等により具体化する。(再掲)</p>	<p>○ 平成 29 年度に行った技術・システム検討 WG での成果を活用し、南海トラフ地震を対象として、被災想定府県における災害廃棄物処理計画の比較及び廃棄物処理施設等の被災リスクを考慮した処理可能量等の精査を行い、課題を抽出・整理。</p>	<p>○ 南海トラフ地震について、産業廃棄物処理施設等の民間処理施設の処理可能量を調査し、全国の自治体や民間事業者等との連携も含めた体制構築を検討する。</p> <p>○ 南海トラフ地震発生時の津波浸水域内・外において発生する廃棄物の質の違いを考慮し、より実態に即した処理体制の構築を図る。</p>

(3) 災害廃棄物対策の地域間協調に係る検討

昨年度の課題	本年度の実施事項	今後取組むべき事項(案)
<p>○ 蓄積した災害廃棄物処理に関する事例の検証結果を踏まえて、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理を実施するために必要となる技術・システム、制度等を検討し、検討した新たな災害廃棄物対策について FS 等により具体化する。(再掲)</p>	<p>○ 平成 29 年度に行った地域間協調 WG での成果を活用し、同時多発化する自然災害時における効果的な支援のあり方等について、課題を抽出・整理。</p> <p>○ 平成 30 年7月豪雨等の災害経験を踏まえ、初動対応における課題や機能した点の</p>	<p>○ 平成 30 年度地域間協調 WG での検討成果を活用し、同時多発的に発生する災害に対する効果的な支援のあり方を検討し、支援の効率化に向けた具体的な取組を推進する。</p> <p>○ 発災後のごみ出し、分別等について、平</p>

	抽出、片付けごみの回収戦略の検討を実施。	時及び発災時において発信すべき情報や啓発・広報の内容、情報発信の手段等について整理し、自治体と自治会・住民・社会福祉協議会等との効果的な連携体制の強化を図る。
--	----------------------	---

(4)D.Waste-Net の強化

昨年度の課題	本年度の実施事項	今後取組むべき事項(案)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 29 年度に行った技術・システム検討 WG や地域間協調 WG での成果を活用して、災害廃棄物対策に関連する民間事業者における災害対策の実施状況を継続的に確認し、民間事業者に対する情報提供のあり方を検討する。さらに、民間事業者に期待する事項をとりまとめ、実効力のある災害廃棄物処理態勢が構築できるよう連携体制を強化する。 ○ D.Waste-Net のリソースを最大限発揮できるよう、交流会等を開催し、体制の強化を図るとともに、地域ブロック協議会と連携して地域ごとに支援の体制の構築を目指す。 ○ 国立環境研究所や日本廃棄物コンサルタント協会等が実施する平時の取組を支援する。 ○ 人材育成と育成された人材が活躍できる体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 30 年度に発生した自然災害における災害廃棄物対策を踏まえた課題として、役割分担、支援要請、情報共有の3つのテーマについて D.Waste-Net メンバーとの意見交換会を実施。 ○ D.Waste-Net メンバーの取組内容を紹介するパネル・パンフレットを作成。 ○ 廃棄物・資源循環学会会員の人材バンク構築等による、D.Waste-Net の連携強化策を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ D.Waste-Net のリソースを最大限発揮するため、D.Waste-Net メンバーの役割分担の整理、被災自治体から D.Waste-Net に対する支援要請様式の統一、環境省と D.Waste-Net メンバーとの間での情報共有システムの整備等を通じて、効果的・機動的な支援体制の構築を図る。 ○ 構築した人材バンクを活用し、地域ブロック協議会と連携した地域ごとの支援体制の強化を図る。

(5) 国際貢献

昨年度の課題	本年度の実施事項	今後取組むべき事項(案)
<p>日本が蓄積してきたノウハウや経験を活用して、国際貢献できるよう、国際機関や学会と連携し、平成 29 年度に策定したガイドラインを周知するとともに、アーカイブ集の作成を行う。</p> <p>○ 諸外国の中でも災害に特化した組織をもつ国の一つである米国における災害廃棄物の処理(特にハリケーンによる水害)に関する調査等を行い、諸外国の災害廃棄物対策に関する先進事例を分析する。</p>	<p>○ アジア太平洋地域における災害廃棄物管理ガイドラインの周知及び技術資料の作成を実施。</p> <p>○ インドネシア共和国、パラオ共和国、ソロモン諸島等において災害廃棄物処理計画の策定支援等を実施。</p> <p>○ 平成 30 年9月に発生したスラウェシ島地震に係る政府調査団派遣及び復興基本計画策定支援を実施(インドネシア共和国)。</p> <p>○ 平成 29 年8月に発生したハリケーン・イルマに係る災害廃棄物対策の初動に係る現地調査を実施(米国:平成 29 年度)。</p>	<p>○ 我が国が蓄積してきた災害廃棄物対策に係るノウハウや知見を活用して、アジア太平洋地域における災害廃棄物管理ガイドラインの周知・充実化を図るとともに、各国・地域での災害廃棄物処理計画の策定支援等を実施する。</p> <p>○ 政府の防災分野における海外展開戦略に災害廃棄物対策が位置づけられたことを踏まえ、我が国の災害廃棄物対策に係るノウハウや技術の効果的売り込みを行うとともに、JICA 等の関係機関と連携した被災国支援を推進する。</p>

2 地域ブロックレベルでの検討

昨年度の課題	本年度の実施事項	今後取組むべき事項(案)
<p>○ 地域ブロック協議会において都道府県域越えた広域連携についてとりまとめた行動計画を確認し、南海トラフ巨大地震等の大規模災害時におけるブロック間連携を実施するための、広域的な連携を具体化する計画を策定する。</p> <p>○ 地域における受援計画や地域防災計画との連携を推進する。</p>	<p>○ 地域ブロック協議会において、災害対応の実績や教訓を踏まえ、行動計画の見直しに向けた検討を実施。</p> <p>○ 南海トラフ地震を対象として、地域ブロック毎の要処理検討量や初動期における処理可能量等の精査を行い、広域連携の検討に必要な基礎情報を整理。</p>	<p>○ 平成 30 年度技術・システム検討 WG や地域間協調 WG での成果を地域ブロック協議会を通じて周知し、初動対応体制の検討や災害廃棄物処理計画の策定・見直しを推進する。</p> <p>○ 地域ブロック単位の共同訓練や広域輸送モデル事業等を実施するとともに、得られた知見を踏まえて災害廃棄物対策行動計画の見直しを進める。</p>

<p>○ 今後策定が進む、地域毎の適応計画との連携を推進する。</p>	<p>○ 地域毎の適応計画との連携に向けて、廃棄物・リサイクル分野における気候変動適応策について検討を実施。</p>	<p>○ 気候変動適応に係る地域適応コンソーシアム事業における地域協議会と連携しつつ、関係計画の一体的な検討・運用を促進する。</p>
-------------------------------------	--	---

3 自治体レベルでの検討

昨年度の課題	本年度の実施事項	今後取組むべき事項(案)
<p>○ 一般廃棄物処理実態調査等を継続的に実施し、自治体等による災害廃棄物対策の取組状況を把握するとともに、自治体による災害廃棄物対策を推進するための方策を検討する。</p> <p>○ 自治体向けのモデル事業の成果を検証し、自治体向けのモデル事業のメニューを拡充させ、自治体による災害廃棄物対策の実施を支援する。</p>	<p>○ 一般廃棄物処理実態調査及び重要インフラ緊急点検を実施し、処理計画策定率の抜本的向上に向けた対応策を検討。防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策として、新たな処理計画策定促進事業を実施予定。</p> <p>○ 自治体向けのモデル事業の成果を検証し、処理計画策定支援のための標準ワークシートを作成予定。</p>	<p>○ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づき、災害廃棄物処理計画の策定を加速させる。</p> <p>○ 自治体と民間事業者等との災害支援協定の締結を促し、民間事業者の処理能力やノウハウをより効果的に活用した処理体制の構築を推進する。</p> <p>○ 平時から自治体の廃棄物部局と社会福祉協議会で連絡体制を構築し、ボランティアと連携して災害廃棄物を円滑に処理できる体制の構築を推進する。</p>

以上